

まち・ひと・しごと創生

吉賀町
人  口
ビジョン

平成27年10月

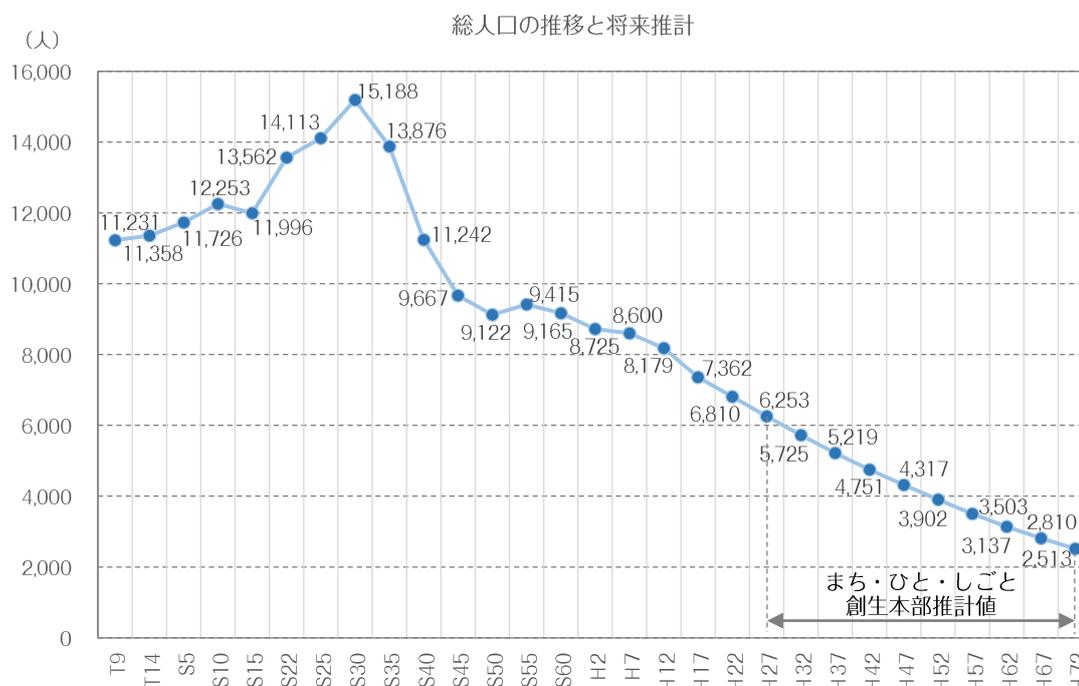
◆ 目 次

I. 人口動向の分析と人口移動の状況	2
1. 人口動向の分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 総人口と世帯数の推移	3
(3) 地区別総人口の推移	4
(4) 年齢3区分別人口の推移	5
(5) 年齢階層別人口の推移と将来推計	7
2. 人口移動の状況	9
(1) 出生・死亡、転入・転出の推移	9
(2) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	10
(3) 性別、年代別の転入・転出の状況	11
(4) 年齢階級別の人口移動の状況	12
(5) 年齢階級別人口移動理由（平成24年から平成25年）	13
(6) 転入・転出者の動向	14
(7) 通勤・通学者の動向	15
(8) 合計特殊出生率の推移	16
(9) 年齢別男女別未婚率の推移	17
3. 産業構造と雇用に関する分析	18
(1) 産業別就業者の推移	18
(2) 産業別就業者構成比	18
(3) 吉賀町産業別生産額の推移	19
(4) 県内7町村 人口一人あたり産業別生産額	19
(5) 男女別産業大分類別人口	20
(6) 年齢階級別産業人口	21
(7) 大卒人口と所得の関係	22
II. 将来人口推計と分析	23
1. まち・ひと・しごと創生本部および日本創成会議の将来人口推計	23
(1) 将来人口推計	23
(2) 人口減少段階の分析	27
(3) 吉賀町の人口分布メッシュ図（平成22年と平成62年）	28
2. 仮定値による将来人口の推計と分析	29

I. 人口動向の分析と人口移動の状況

1. 人口動向の分析

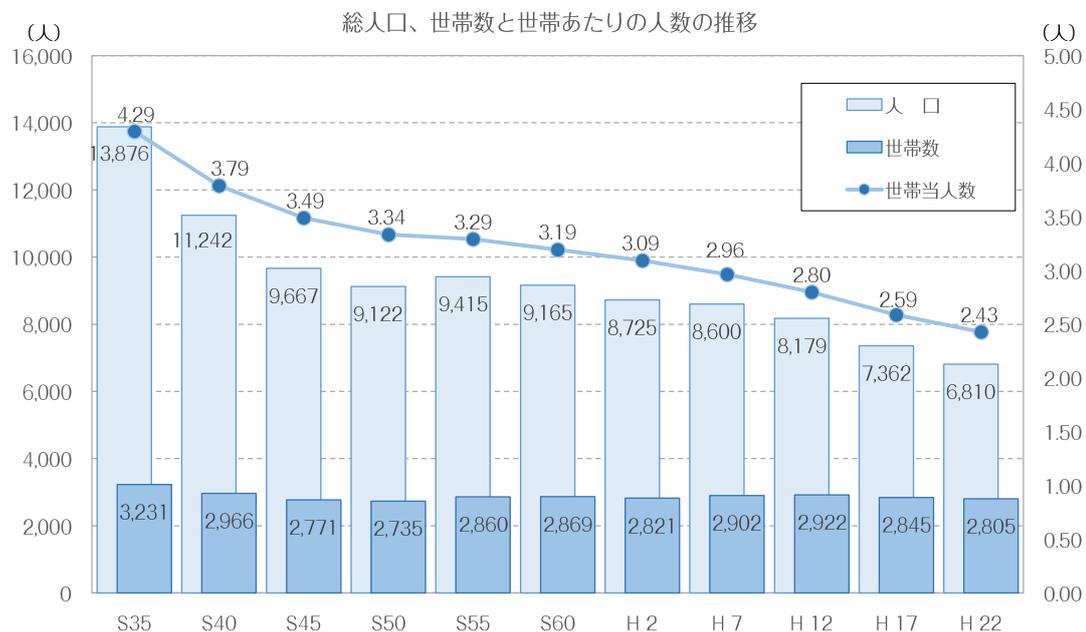
(1) 総人口の推移と将来推計



【出典】平成22年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づくまち・ひと・しごと創生本部推計値

- 吉賀町の人口は、終戦後の昭和30年に15,188人とピークを迎えましたが、その後すぐに減少を始めています。
- 戦後から昭和45年頃までの間、国は戦前の工業地帯であった京浜・京阪神・中京・北九州を中心に重化学工業への集中投資を行い、東海道・瀬戸内にコンビナートを形成していきました。
また、東名高速道路・新幹線の建設など、同地域への社会資本整備の投資も増大したため、日本海側とは所得および人的需要において格差が拡大しました。
- 一方、日本海側の市町村では、太平洋側への就職により急激な人口減少が始まりました。昭和40年代初めには、「過疎」という言葉が生まれ、人口減少が社会問題化しました。
- その後、昭和50年から昭和55年までは一時、人口が増加しています。これは、過疎化への反省から公共投資が増加し、建設業を中心とした雇用が増加したことによるものでした。
- 昭和61年末から平成3年初めまでのバブル期に、都会は好景気に沸き、再び都会への流動が始まりました。また、社会資本整備も平成10年を境に減少を始めたことで社会減が拡大し、さらに少子高齢化による自然減も続いています。

(2) 総人口と世帯数の推移

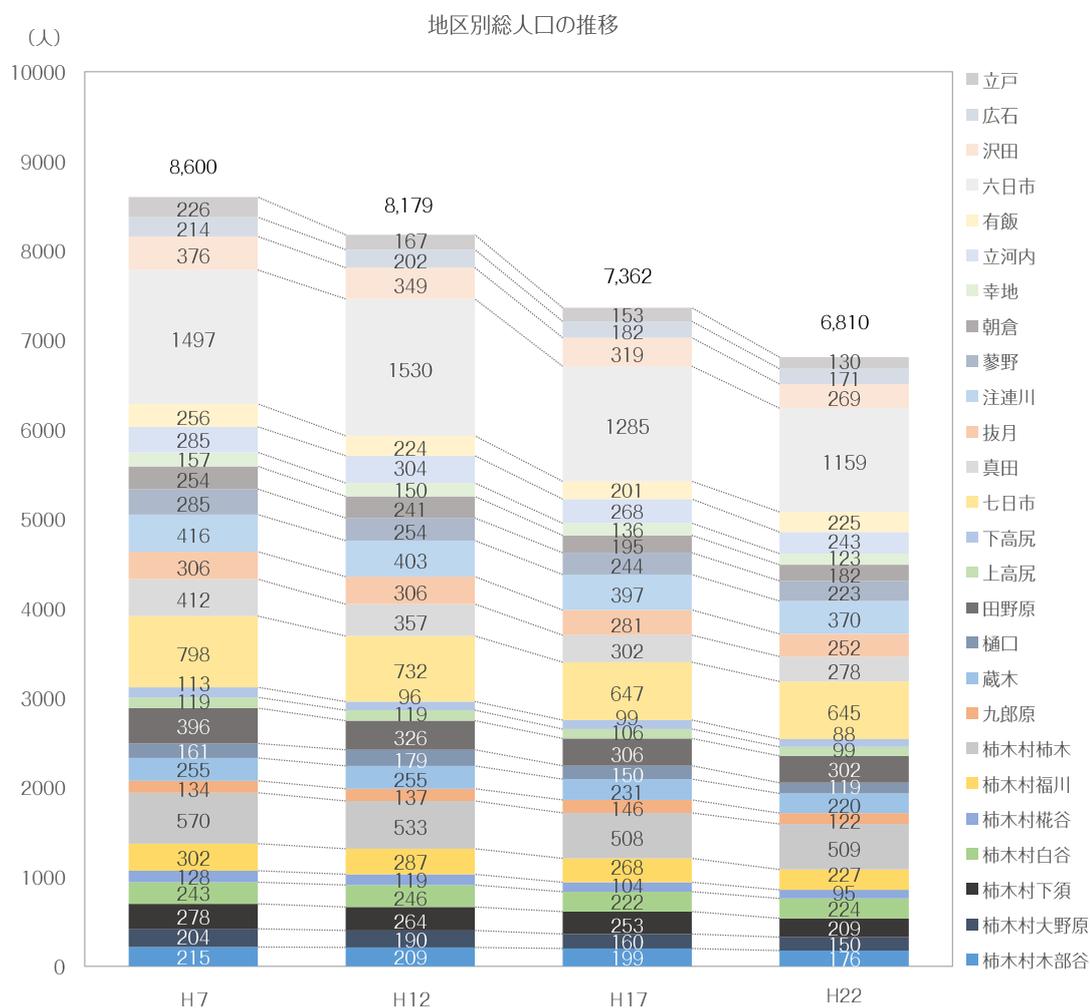


【出典】国勢調査

■世帯数・世帯あたりの人数

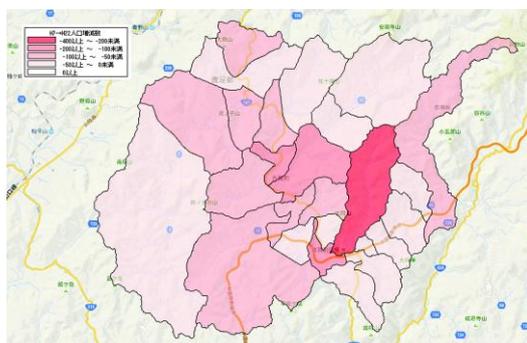
吉賀町の人口は昭和30年をピークに減少を始め、昭和55年には一時的に増加に転じましたが、昭和60年以降減少を続けています。一方、世帯数は昭和55年に微増して以降は横ばい傾向にあります。

(3) 地区別総人口の推移

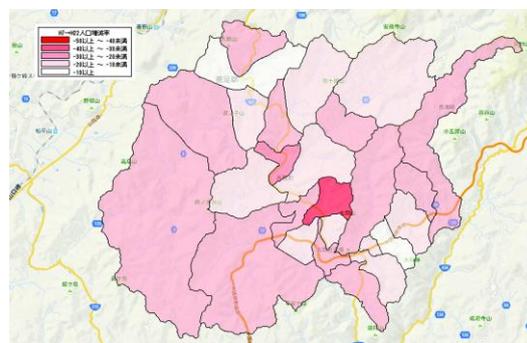


【出典】国勢調査

平成 7 年→平成 22 年人口減少数 (人)



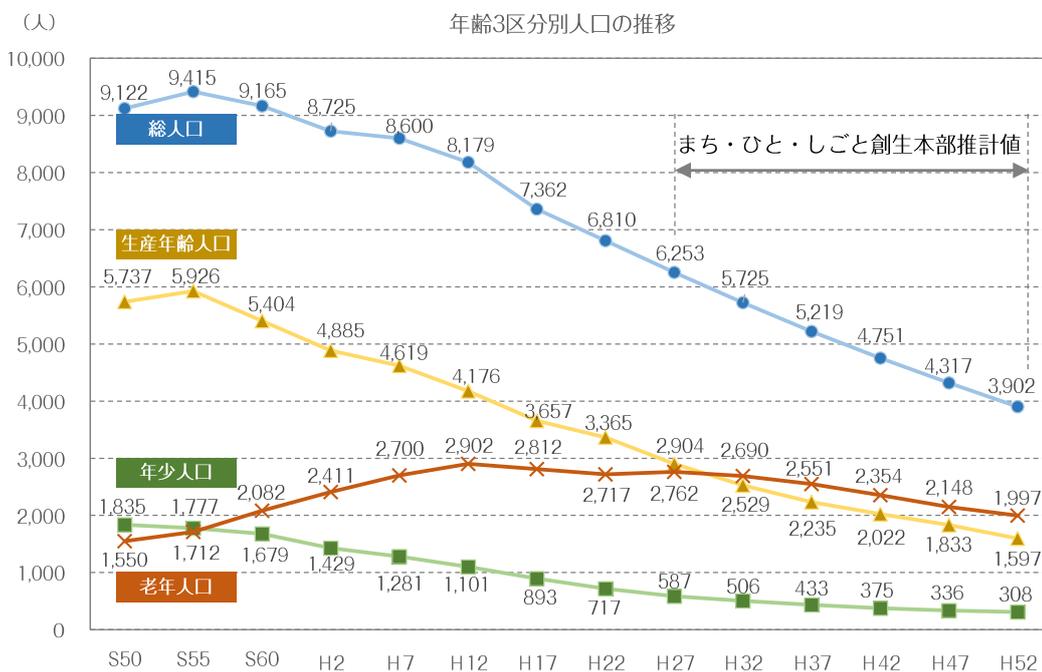
平成 7 年→平成 22 年人口減少率 (%)



【出典】国勢調査データより算出

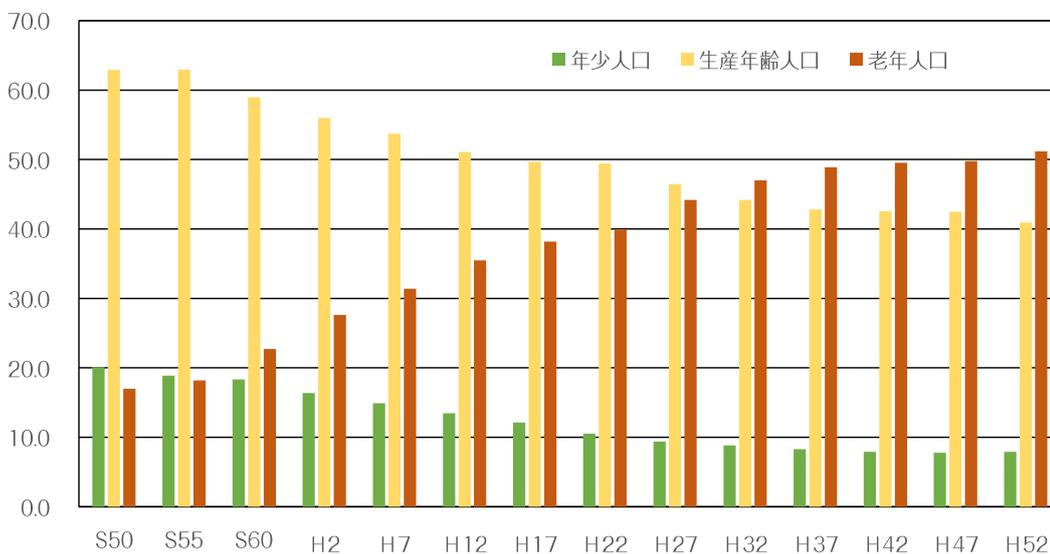
■吉賀町の人口は、平成 7 年から平成 22 年にかけて、すべての地域で減少しています。

(4) 年齢3区分別人口の推移



【出典】平成22年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づくまちな・ひと・しごと創生本部推計値

年齢3区分別人口の構成比



【出典】平成22年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づくまちな・ひと・しごと創生本部推計値

人口増減

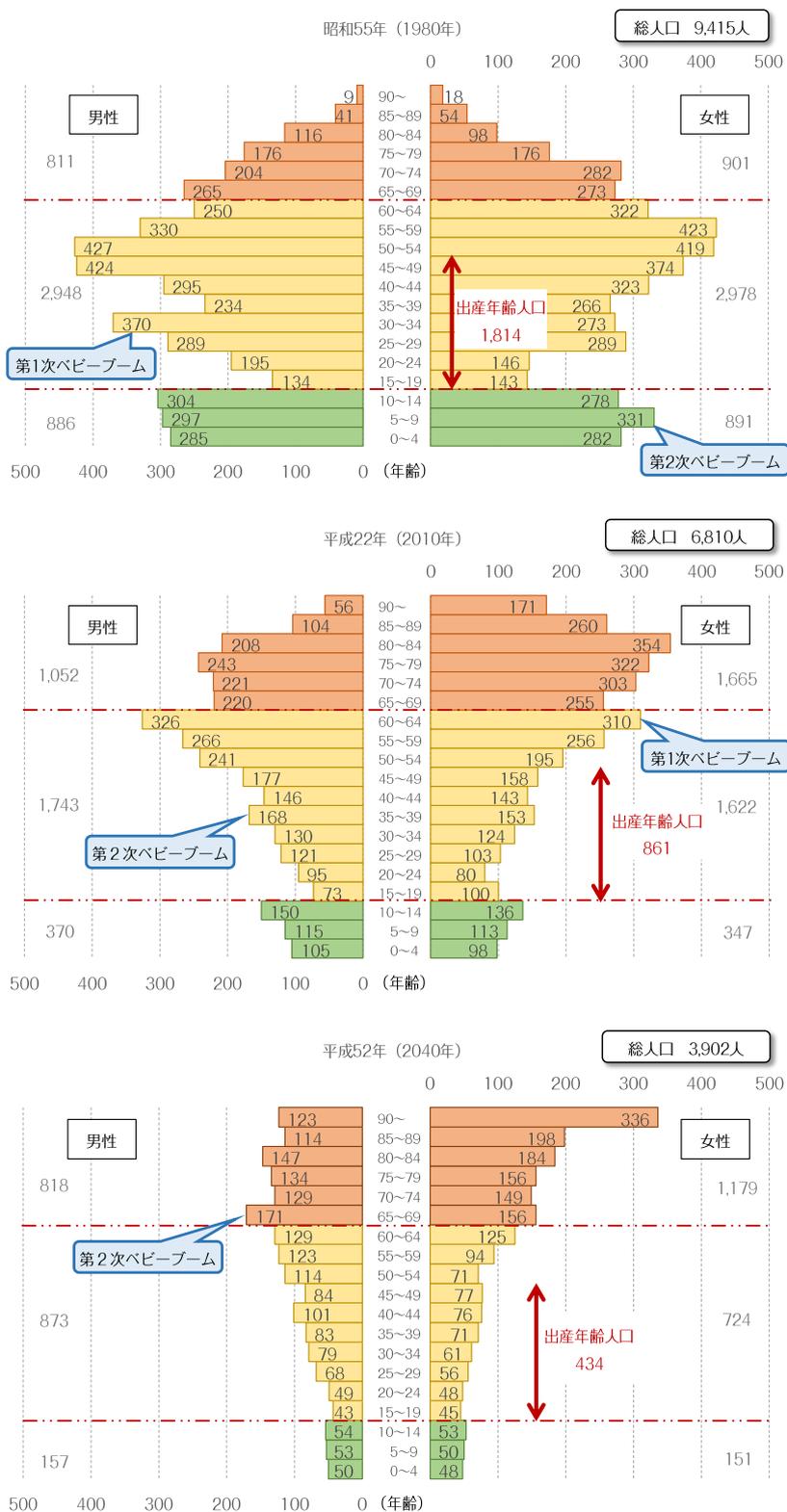


【出典】平成22年（2010年）までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年（2015年）以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づくまち・ひと・しごと創生本部推計値

■人口減少は、従来、生産年齢人口と年少人口が要因となっていました。しかし、昭和50年（1975年）以降増加を続けてきた高齢人口も、平成12年（2000年）頃からは微減傾向となり、将来的にはさらに減少すると予想され、人口減少が全人口に起因する状態になっていきます。

また高齢化率は、今後約50%前後で推移していきます。

(5) 年齢階層別人口の推移と将来推計

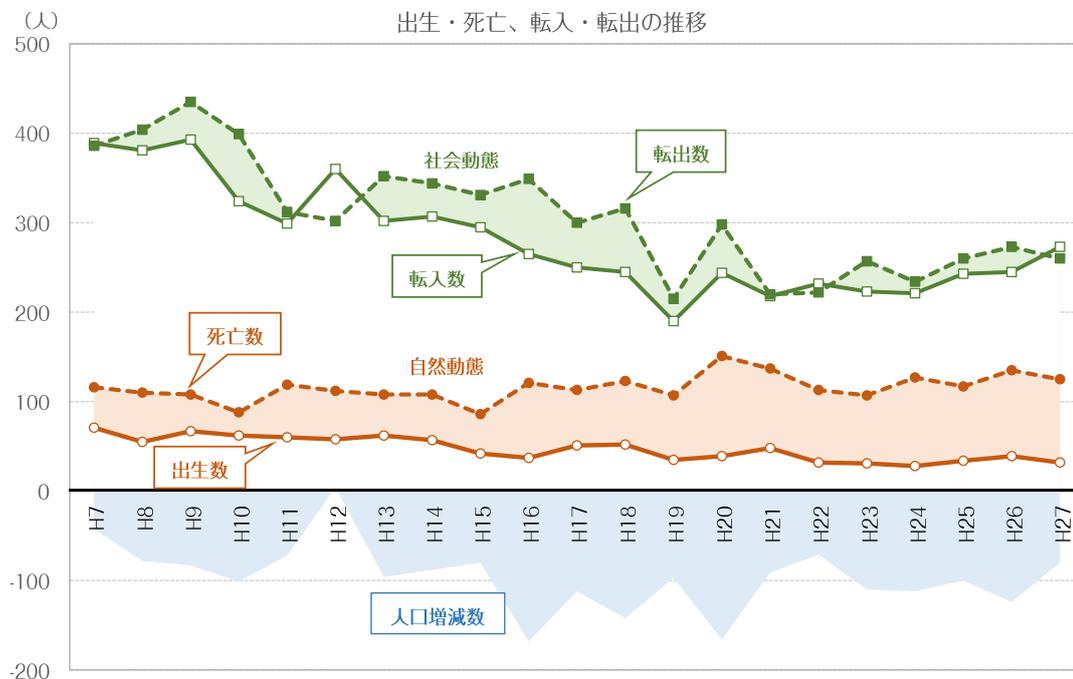


【出典】平成22年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づくまち・ひと・しごと創生本部推計値

- 平成 22 年を中心に 30 年前と 30 年後の人口ピラミッドを示します。
- 総人口はこの間に 9,415 人→6,810 人→3,902 人と減少し、ピラミッドの形態も昭和 55 年の形は、第 2 次ベビーブームによる子供の数によってほぼ寸胴型をしていますが、平成 22 年には逆三角形型に近くなり、平成 55 年には平成 22 年の形がやせた形になると予想されています。
- また、平成 22 年から平成 52 年になると人口が約 43%減少するのに対し、出産年齢人口は約 50%の減少となっています。
- 結婚適齢期の年代で男女の数を階層別に比較すると（男性と女性との年齢差を 5 歳として）いずれの年代も男性が多くなっています。吉賀町に結婚適齢期の女性が少ないことで、多くの独身男性が存在することが考えられ、町外へ転出した女性を吉賀町に帰す工夫も必要であると考えられます。

2. 人口移動の状況

(1) 出生・死亡、転入・転出の推移



【出典】「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
転入数	389	381	393	324	299	360	302	307	295	265	250	245	190
転出数	▲ 386	▲ 404	▲ 435	▲ 399	▲ 312	▲ 302	▲ 352	▲ 344	▲ 331	▲ 349	▲ 300	▲ 316	▲ 215
出生数	71	55	67	62	60	58	62	57	42	37	51	52	35
死亡数	▲ 116	▲ 110	▲ 108	▲ 88	▲ 119	▲ 112	▲ 108	▲ 108	▲ 86	▲ 121	▲ 113	▲ 123	▲ 107
人口増減数	▲ 42	▲ 78	▲ 83	▲ 101	▲ 72	4	▲ 96	▲ 88	▲ 80	▲ 168	▲ 112	▲ 142	▲ 97

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
転入数	244	218	232	223	221	243	245	273
転出数	▲ 298	▲ 220	▲ 222	▲ 257	▲ 234	▲ 260	▲ 273	▲ 260
出生数	39	48	32	31	28	34	39	32
死亡数	▲ 151	▲ 137	▲ 113	▲ 107	▲ 127	▲ 117	▲ 135	▲ 125
人口増減数	▲ 166	▲ 91	▲ 71	▲ 110	▲ 112	▲ 100	▲ 124	▲ 80

■社会動態

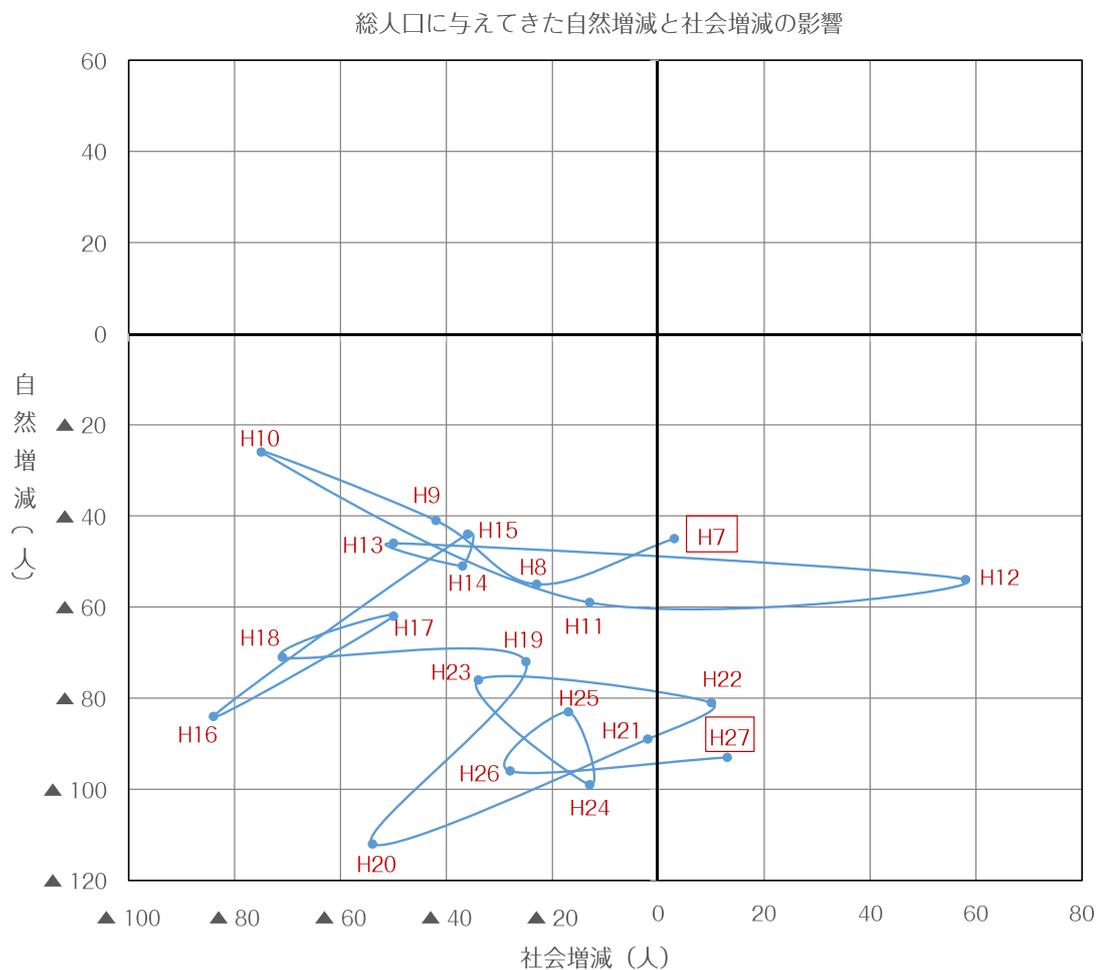
平成 21 年までは転出・転入ともに減少傾向にあり、概ね転出数が転入数を大きく上回っています。しかし平成 24 年以降になると、ともに微増傾向に転じ、平成 27 年には転入数が転出数を上回っています。

■自然動態

出生数は微減傾向、死亡者数は横ばいから微増傾向にあり、自然動態は減少が拡大する一方です。

■社会動態と自然動態を合わせた人口の増減は、年度によってばらつきが存在しますが、概ね毎年 100 人前後減少し、自然動態の影響が拡大の傾向にあります。

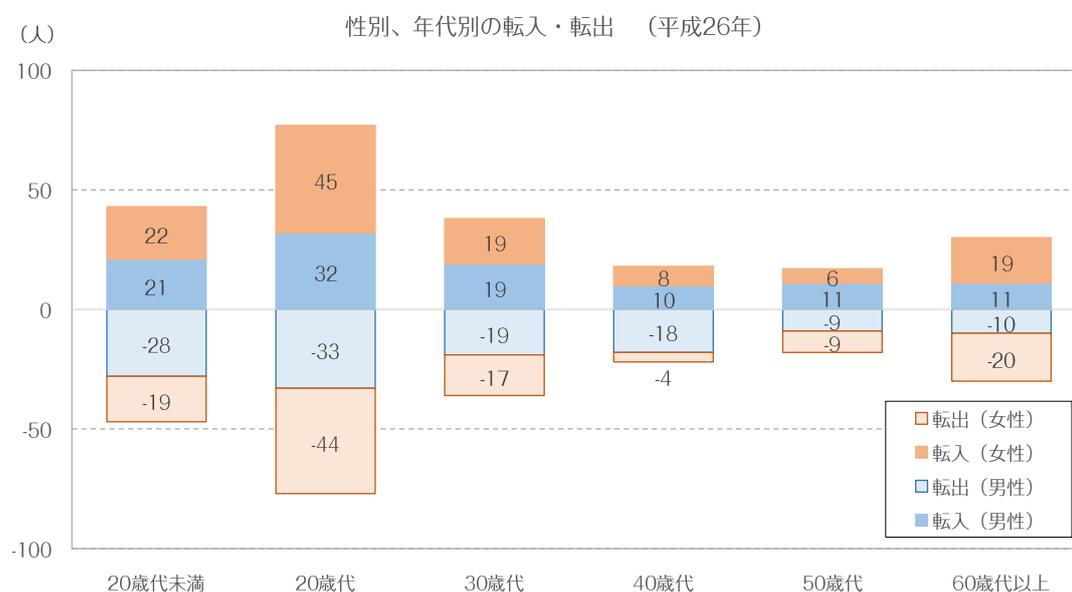
(2) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



【出典】「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■平成7年から平成27年までの社会動態・自然動態の関係をグラフに表したものです。このグラフから、社会増・自然増を表す第1象限はひとつもなく、大部分は社会減・自然減を示す第3象限にあります。

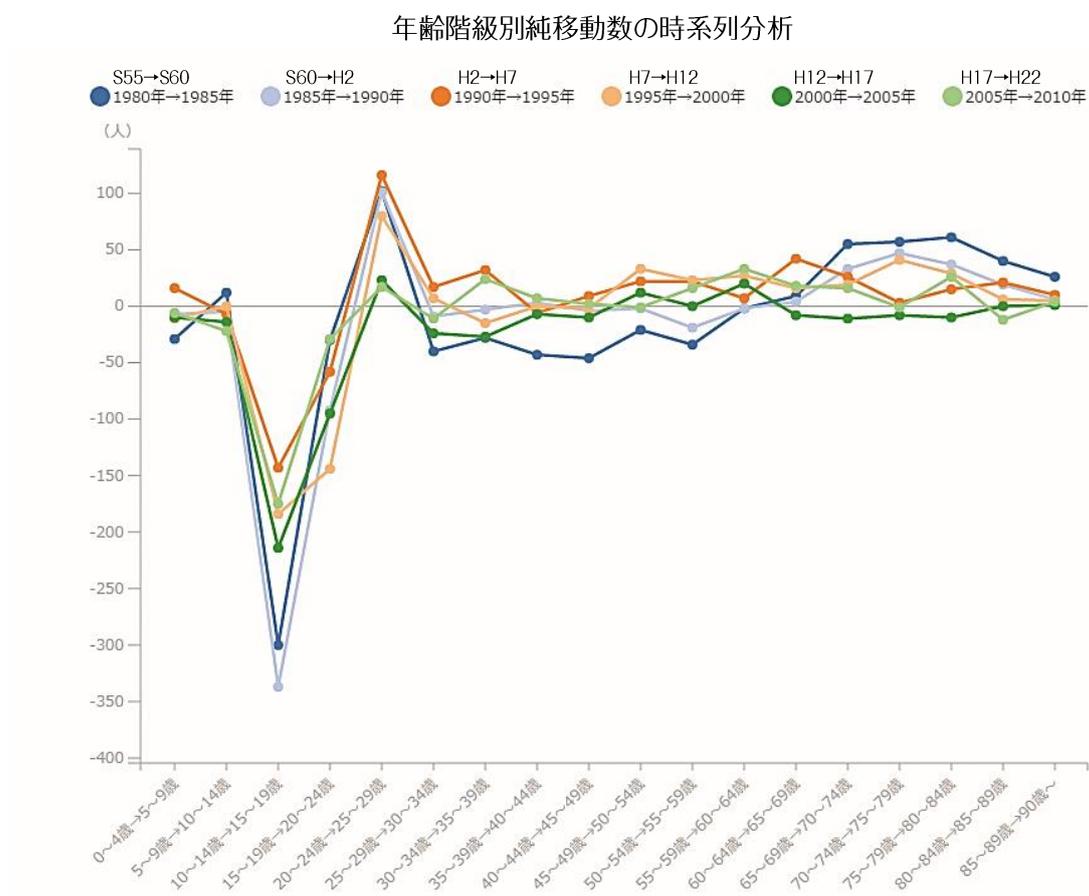
(3) 性別、年代別の転入・転出の状況



【出典】住民基本台帳人口移動報告

- 吉賀町の転入・転出を男女別・年代別に表したものです。
進学あるいは就職で吉賀町を離れたのち、卒業して帰郷する年代である10歳代・20歳代、一度就職して帰郷する30歳代の転入・転出が多くなっています。
- 40歳代・50歳代は、子育てや仕事に追われる年代で動きは少ないですが、60歳代になると退職後の帰郷などで増加しています。
- 20歳代・60歳代は、転入・転出ともに、男性より女性の方が多く、40歳代・50歳代は、男性の方がやや多くなっています。

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

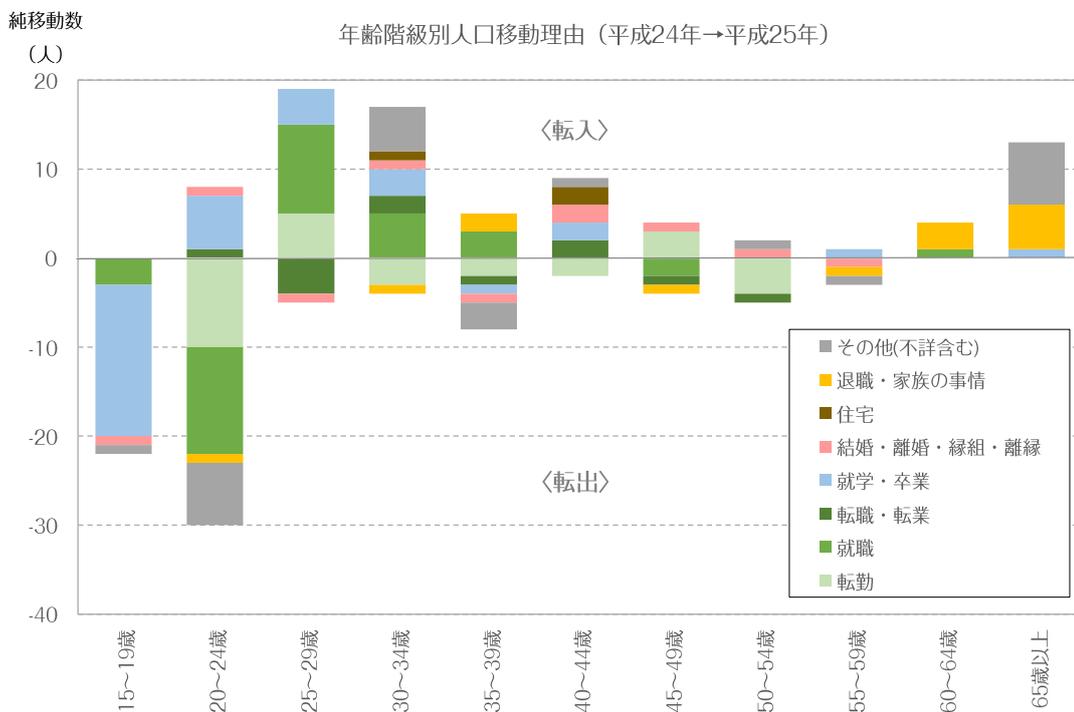


【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■吉賀町の人口移動を年齢階級別に表したものです。

15~19歳、20~24歳時には転出が多く、25~29歳になると逆に転入が多くなります。これは、進学等で転出したのち、就職等で全員ではないが吉賀町に戻ってきていることを示していると考えられます。

(5) 年齢階級別人口移動理由 (平成 24 年から平成 25 年)



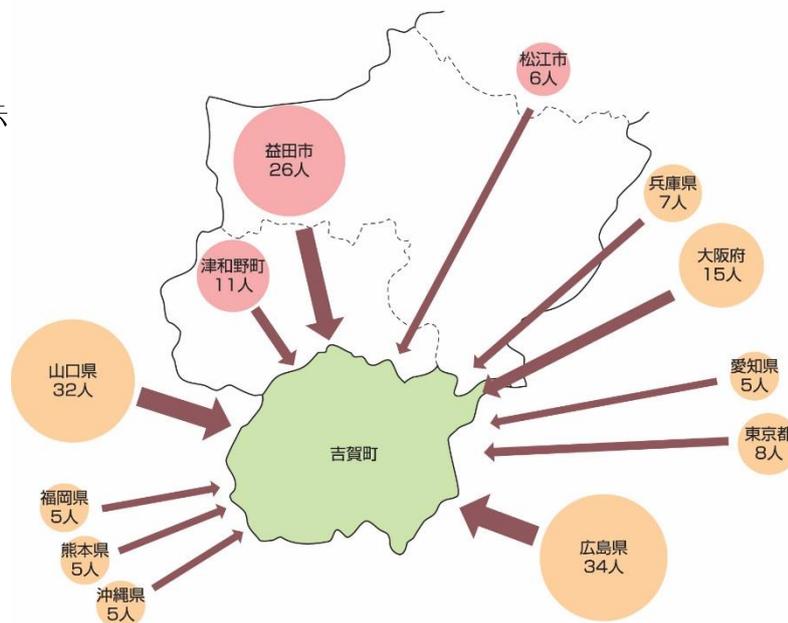
- 転入・転出を、年代ごとに移動理由別に合計した値を示したものです。
- 人口移動が多いのは、10 歳代後半から 30 歳代前半までで、30 歳代後半以後は、年齢を重ねるほど少なくなり、65 歳以上で再び増加します。
- 10 歳代後半では、就学・卒業による転出が多くなっています。
- 20 歳代前半から 30 歳代前半では、就学・卒業、就職、転勤による移動が多くなっています。
- 60 歳代以上では、退職・家族の事情による転入が多くなっています。

(6) 転入・転出者の動向

転入状況（平成 25 年）

総数 200 人

※5 人以上の流動を図示

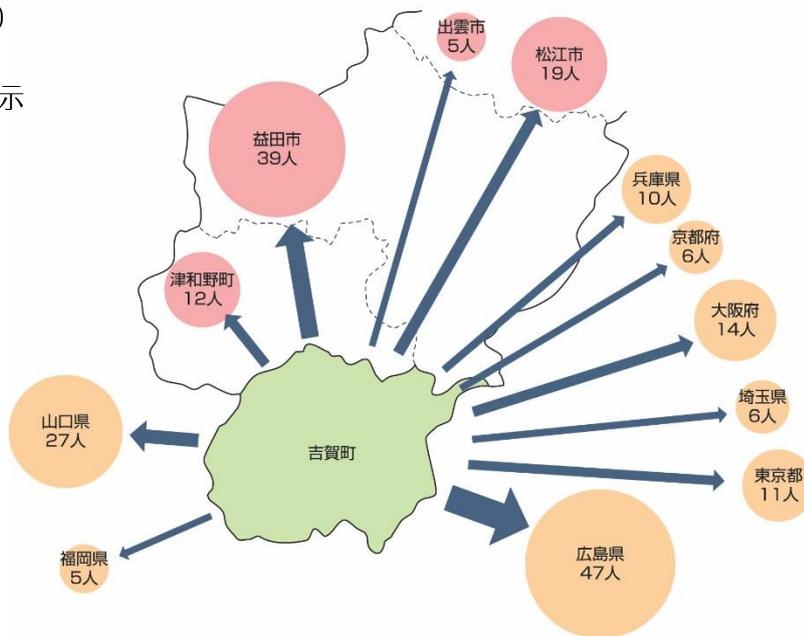


【出典】住民基本台帳人口移動報告

転出状況（平成 25 年）

総数 252 人

※5 人以上の流動を図示



【出典】住民基本台帳人口移動報告

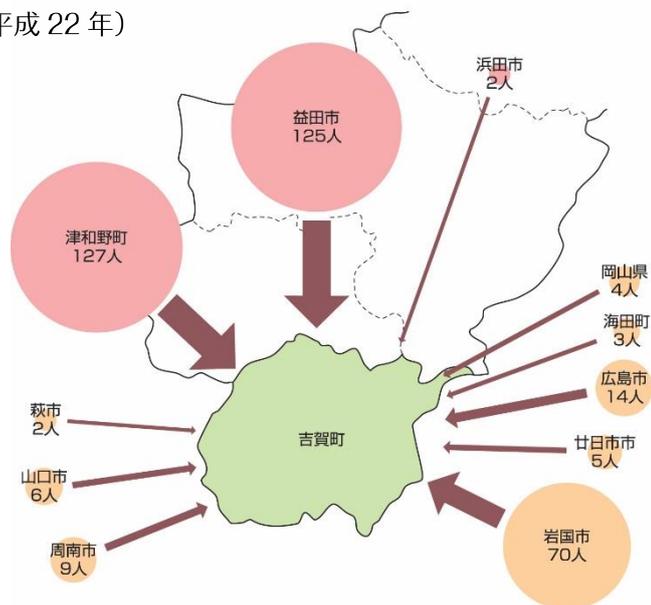
- 県外からの転入は、広島県・山口県および京阪神が中心で、九州・関東・中部も一定数あります。
- 県内からの転入は、益田市が最も多く、津和野町・松江市も若干あります。
- 県外への転出は、広島県・山口県および京阪神が中心で、関東も若干あります。
- 県内への転出は、益田市や松江市・津和野町が中心です。

(7) 通勤・通学者の動向

流入人口（通勤・通学者の流動：平成 22 年）

総数 377 人

※2 人以上の流動を図示

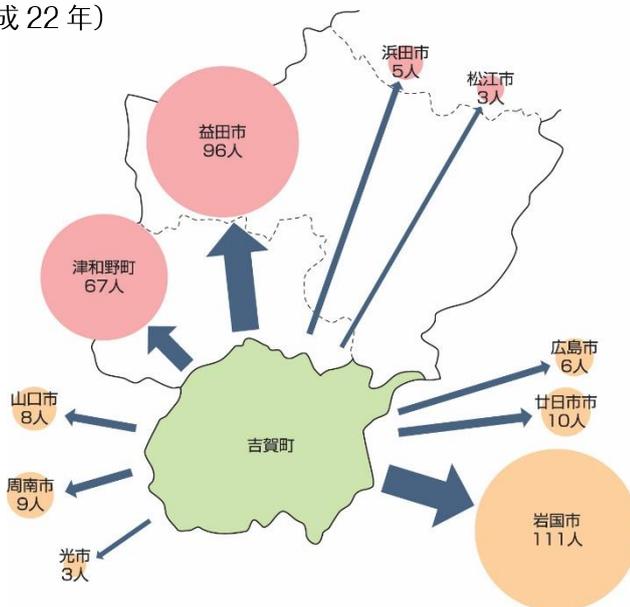


【出典】国勢調査

流出人口（通勤・通学者の流動：平成 22 年）

総数 365 人

※2 人以上の流動を図示

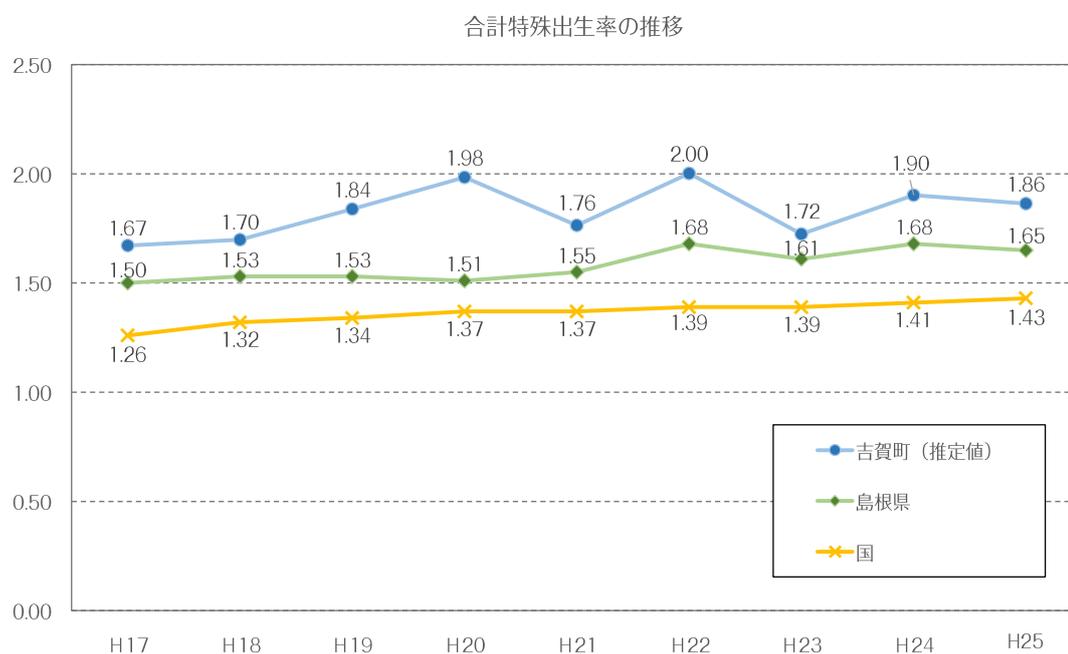


【出典】国勢調査

■他市町村からの通勤・通学は、津和野町・益田市・岩国市が中心です。

■他市町村への通勤・通学も、同様に岩国市・益田市・津和野町が中心です。

(8) 合計特殊出生率の推移



【出典】人口動態調査データより算出

■吉賀町（推定値）※の合計特殊出生率は国より 0.4～0.5 ポイント、県に対しては約 0.2～0.3 ポイント程度高い状況にあります。国・県・吉賀町（推定値）ともに、わずかではありますが上昇の傾向にあります。

※吉賀町は単独では出生数が少なく、年齢階級別出生率が不安定な動きを示すため、人口及び出生数のデータのみで合計特殊出生率を算出することは困難です。そこで、吉賀町の人口及び出生数と、二次医療圏単位（益田保健所管内）で推定した変数とを総合化する「バイズ 推定」により、吉賀町における合計特殊出生率を推計するという形で数値を算出しています。

(9) 年齢別男女別未婚率の推移



【出典】国勢調査

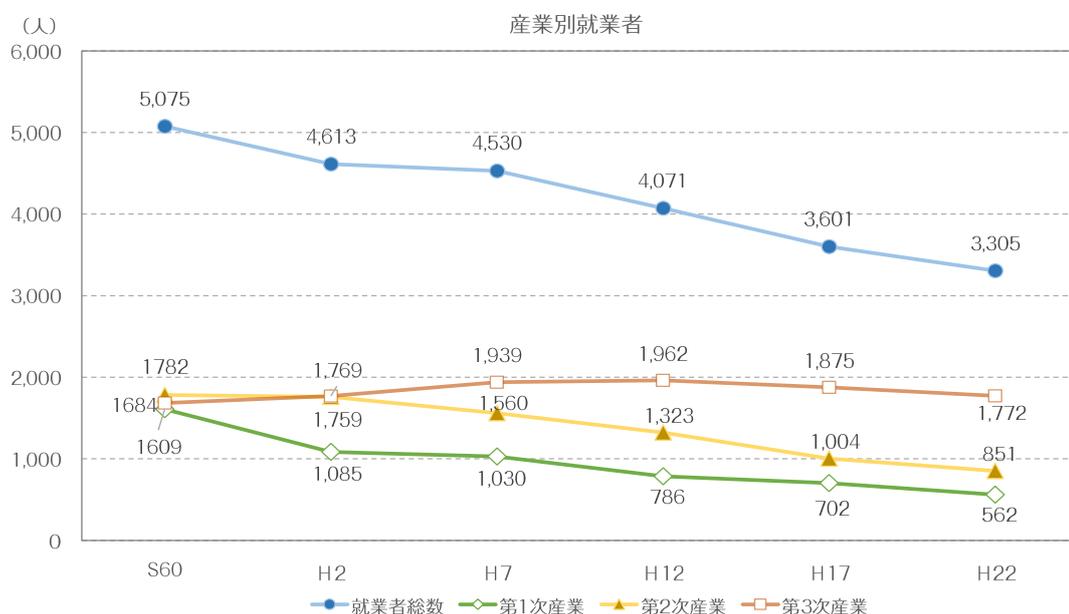


【出典】国勢調査

- 男女ともに25~29歳までにかけての婚姻率が最も高く、30歳代はいったん鈍化しますが、40~44歳にかけて再び上昇します。
- 県平均と比べると、男性は30歳代で約10%低く、逆に女性はほぼ各年代を通じて5~10%結婚する率が高くなっています。
- 平成22年に約70%が結婚する年齢は男性が40~44歳。女性が30~34歳にかけてであり、男女で10歳の開きが存在します。
- また、45~49歳までに結婚する男女の率は、男性約76%。女性約98%で22%の開きがあります。吉賀町内で完結を目指す、人口ピラミッドでも示すように、女性の絶対数が少ないことがわかります。

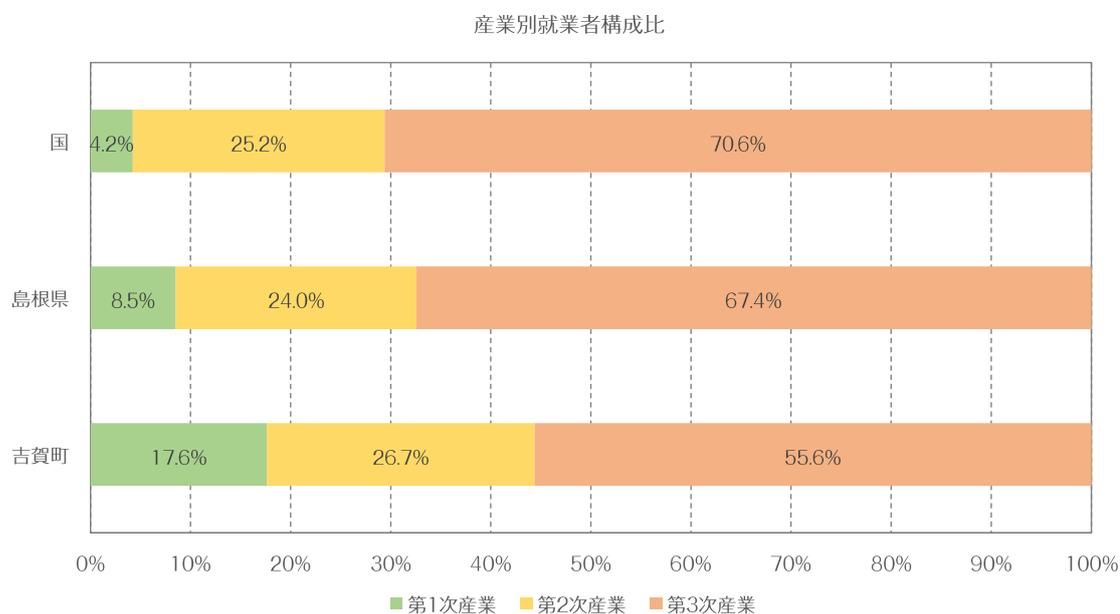
3. 産業構造と雇用に関する分析

(1) 産業別就業者の推移



【出典】国勢調査

(2) 産業別就業者構成比

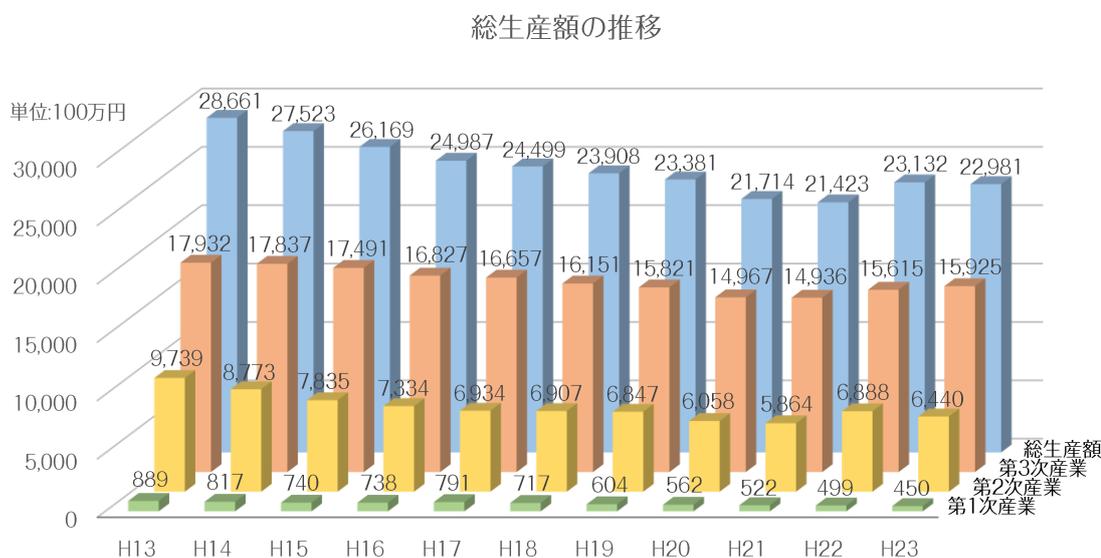


【出典】国勢調査

■吉賀町の就業者数は減少の一途をたどっていますが、第3次産業の就業者はほぼ一定で、減少しているのは第1次・第2次産業です。

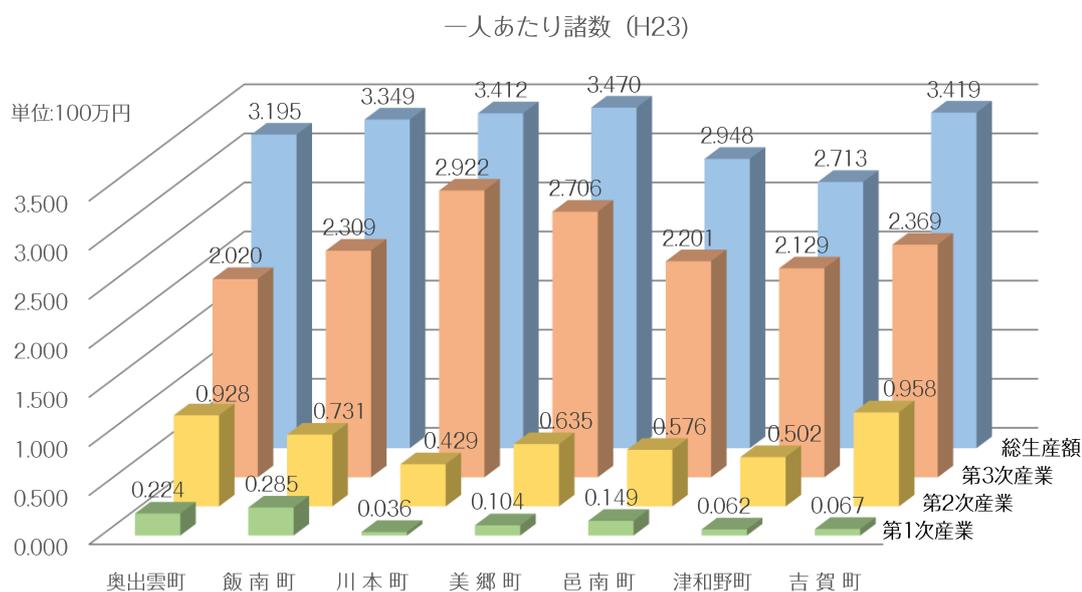
■吉賀町の産業は、国・島根県に比較して第1次・第2次産業の比率が高くなっています。

(3) 吉賀町産業別生産額の推移



【出典】 島根県市町村経済計算

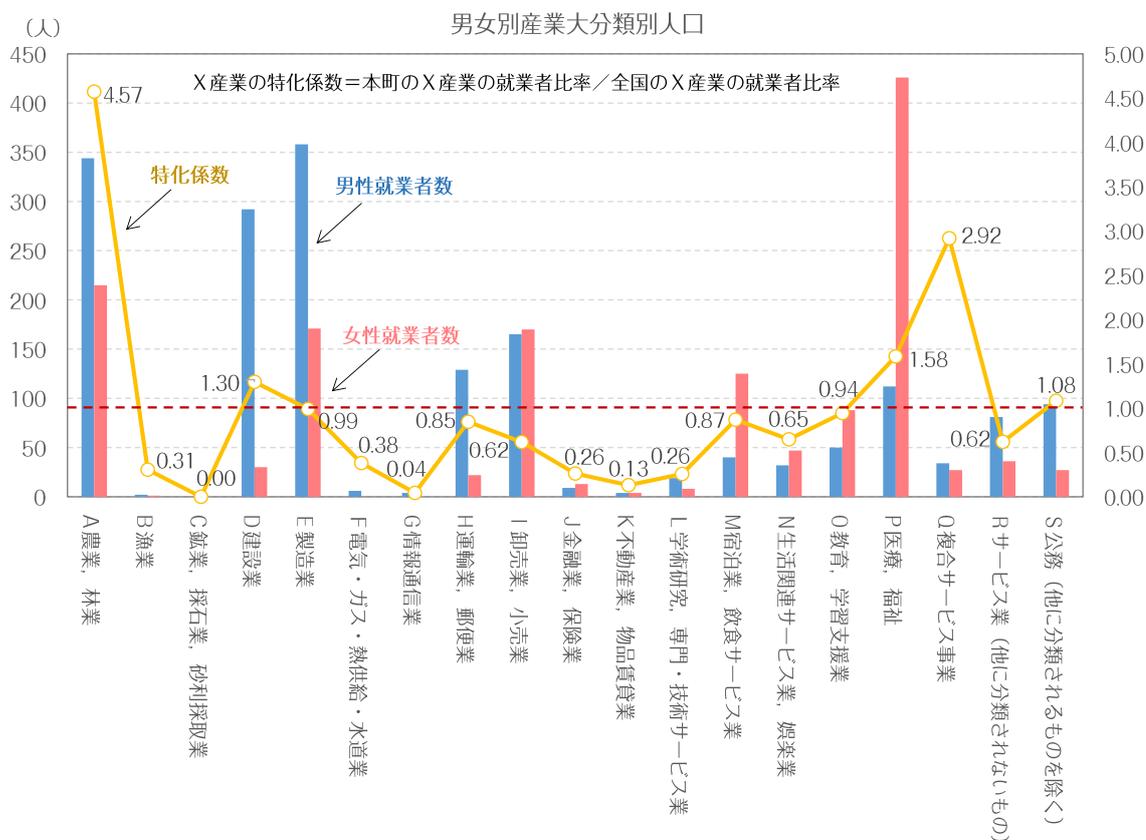
(4) 県内7町村 人口一人あたり産業別生産額



【出典】 島根県市町村経済計算

- 吉賀町の産業別生産額は、平成13年以降いずれの産業も減少傾向にありましたが、平成22年以降、第2次・第3次産業に増加傾向が見られます。
- 県内7町村の一人あたりの比較では、第2次産業は1位、第3次産業は3位、総生産額は2位に位置しています。一方、第1次産業は低い位置にあります。

(5) 男女別産業大分類別人口

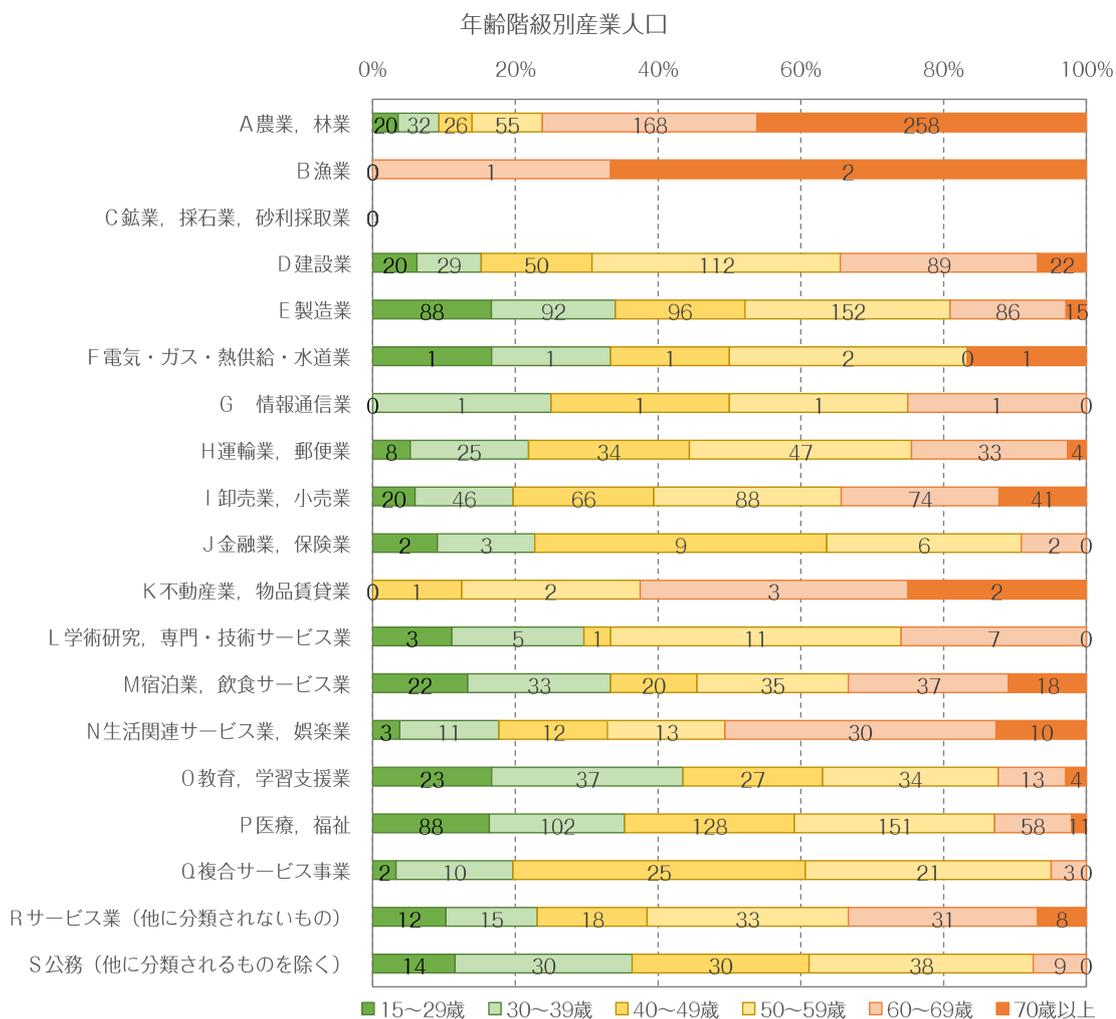


【出典】H22 国勢調査

- 産業別従事者で多いのは、男性で製造業、農業・林業、建設業、女性で医療・福祉、農業・林業、製造業、卸売業・小売業です。
- 特化係数※が特に高い産業は、農業・林業、複合サービス事業、医療・福祉です。
- 第1次産業、なかでも農業・林業は生産額が低いにもかかわらず、従事者数、特化係数ともかなり高くなっています。
- これからの重要な産業である情報通信産業は、全国平均の約4%程度と極めて低い状況です。

※特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数です。具体的には、吉賀町のX産業の比率と全国のX産業の比率を比べて、吉賀町のX産業の比率の方が高ければ、吉賀町ではX産業は優位にある(特化している)と考えます。特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば吉賀町のX産業は特化していると考えられます。

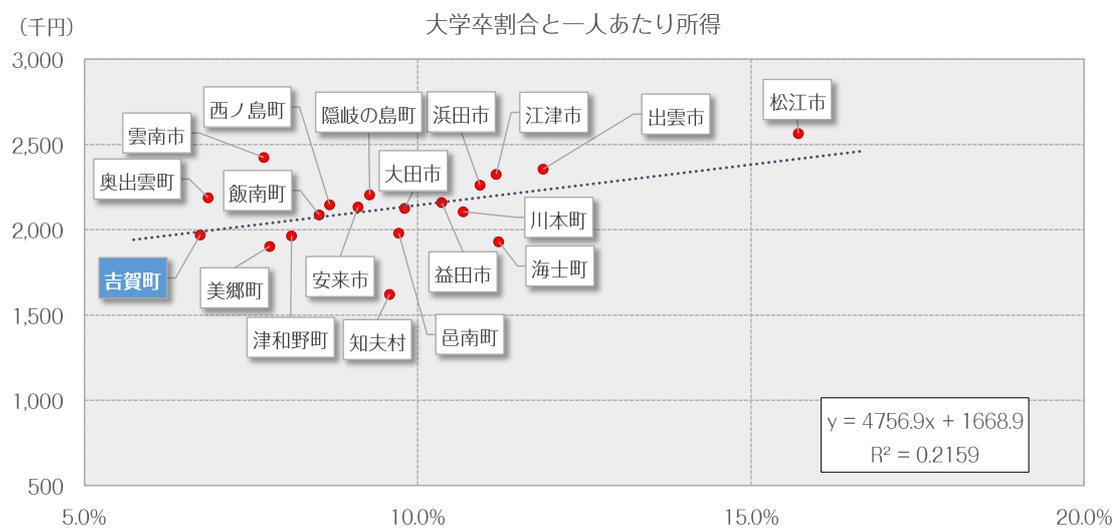
(6) 年齢階級別産業人口



【出典】 H22 国勢調査

- 農業・林業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業の高齢化が高くなっています。
- 特に農業は今後、後継者の問題が発生する可能性が高いと考えられます。
- 金融業・保険業、教育・学習支援業、複合サービス事業、医療・福祉、製造業は、若い人材で構成されています。

(7) 大卒人口と所得の関係



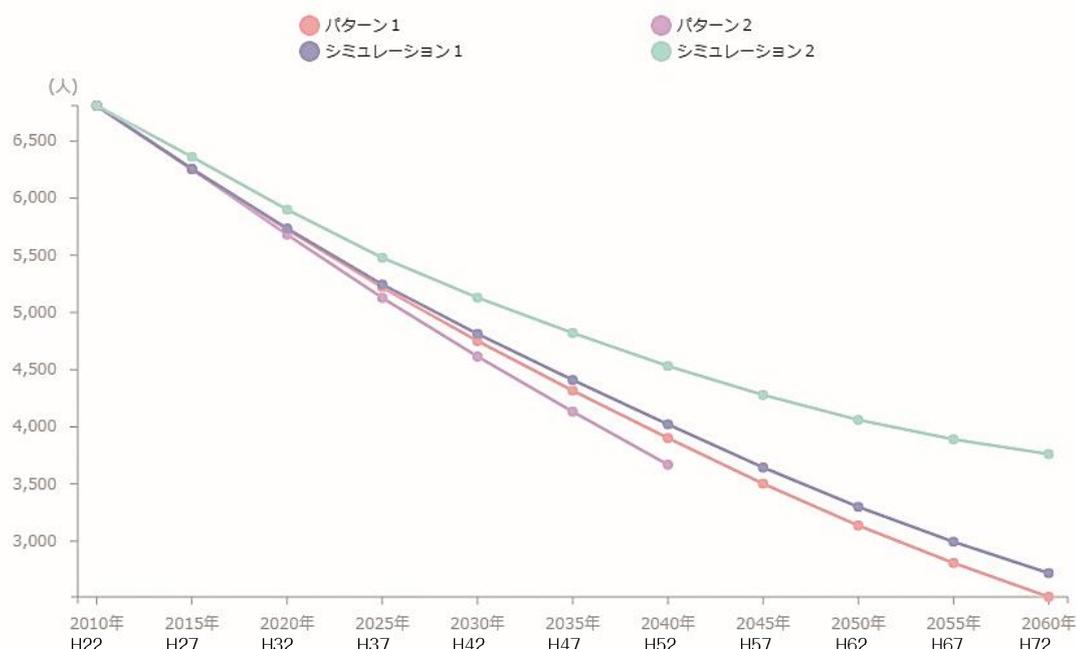
- 大学卒業生のいる割合と市民所得の関係をグラフ化したものです。大学卒の数と市民所得の関係には相関があることが分かります。
- 吉賀町の大卒の割合は、6.7%と県内で最も低く、一人あたり所得も県内では下位に位置します。

II. 将来人口推計と分析

1. まち・ひと・しごと創生本部および日本創成会議の将来人口推計

(1) 将来人口推計

下記の4つの条件での将来人口推計を示します。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
パターン1	6,810	6,253	5,725	5,219	4,751	4,317	3,902	3,503	3,137	2,810	2,513
パターン2	6,810	6,253	5,681	5,128	4,615	4,133	3,669	-	-	-	-
シミュレーション1	6,810	6,256	5,735	5,245	4,813	4,410	4,022	3,645	3,300	2,995	2,721
シミュレーション2	6,810	6,361	5,900	5,479	5,130	4,821	4,532	4,279	4,061	3,891	3,762

■ パターン1 (まち・ひと・しごと創生本部)

・主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

・原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と吉賀町の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2060年(平成72年)まで一定として仮定。

<死亡に関する仮定>

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と吉賀町の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を適用。

<移動に関する仮定>

・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実積）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2060年（平成72年）まで一定と仮定。

■ パターン2（日本創成会議）

・まち・ひと・しごと創生本部推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

・パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

・全国の移動総数が、まち・ひと・しごと創生本部の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（まち・ひと・しごと創生本部推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる値となります）

■ シミュレーション1（まち・ひと・しごと創生本部）

パターン1で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

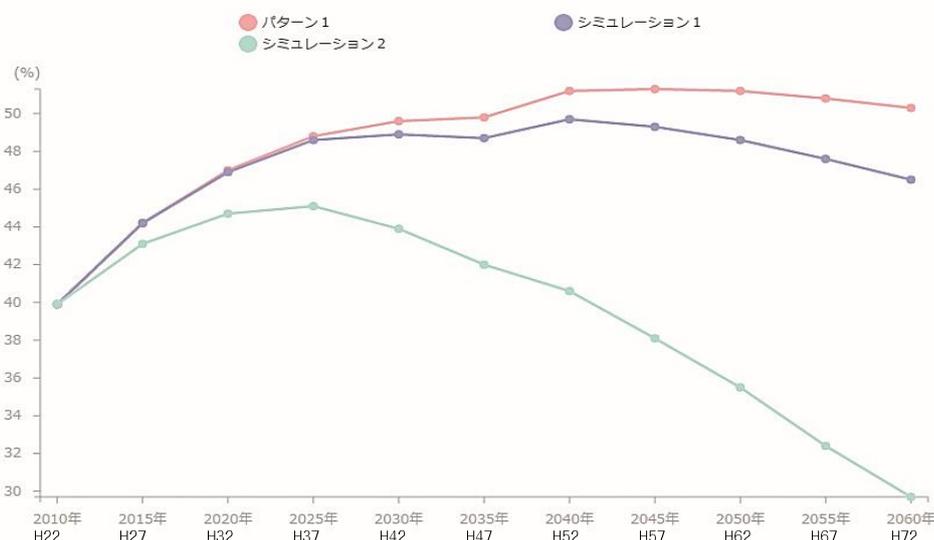
■ シミュレーション2（まち・ひと・しごと創生本部）

パターン1で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

仮定条件の比較（パターン1、パターン2、シミュレーション1、シミュレーション2）				
	仮定項目	仮定基準年	仮定内容	
共通	出生	平成22年	子ども女性比	全国と吉賀町の比が一定
	死亡	平成17年～平成22年	生残率	55～59歳→60～64歳以下は、全国と都道府県の比から算出
		平成12年～平成17年	生残率	60～64歳→65～69歳以上は、都道府県と吉賀町の比から算出
パターン1	移動	平成17年～平成22年	純移動率	平成32年までに定率で0.5倍に縮小、その後は一定
パターン2	移動	平成22年～平成27年	総移動数	平成52年まで同水準で推移
シミュレーション1	出生・死亡		合計特殊出生率	平成42年までに2.1に上昇、以後一定
	移動	平成17年～平成22年	純移動率	平成32年までに定率で0.5倍に縮小、その後は一定
シミュレーション2	出生・死亡		合計特殊出生率	平成42年までに2.1に上昇、以後一定
	移動		人口移動	ゼロ

- 吉賀町の人口は、いずれの推計でも減少することになります。
- このままの形態で人口が減少すると仮定する日本創成会議の推計では、パターン2で25年後の平成52年には平成22年比約54%になるとしています。一方、まち・ひと・しごと創生本部の推計するパターン1では、社会移動の減少によって平成22年比約57%となり約3%の差、人口にして233人の差が生じています。
- シミュレーション1、2は、人口を長期的に保てる合計特殊出生率2.1まで上昇していますが、社会移動を±0としたシミュレーション2では、平成72年以降の比較的早い段階で人口が横ばいになることが予想され、シミュレーション1との人口減少の差は約1,000人になります。いずれにしても社会減を押さえることが必要であると考えられます。

老年人口比率推移



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【その他の留意点】+

自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年) H52					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年) H52	1						
	2	知夫村	海士町、邑南町	松江市、出雲市			5 (26.3%)
	3		西ノ島町、吉賀町、美郷町、飯南町、安来市、雲南市、益田市	川本町、江津市、浜田市、大田市			11 (57.9%)
	4		隠岐の島町、津和野町	奥出雲町			3 (15.8%)
	5						
	総計		1 (5.3%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)		

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

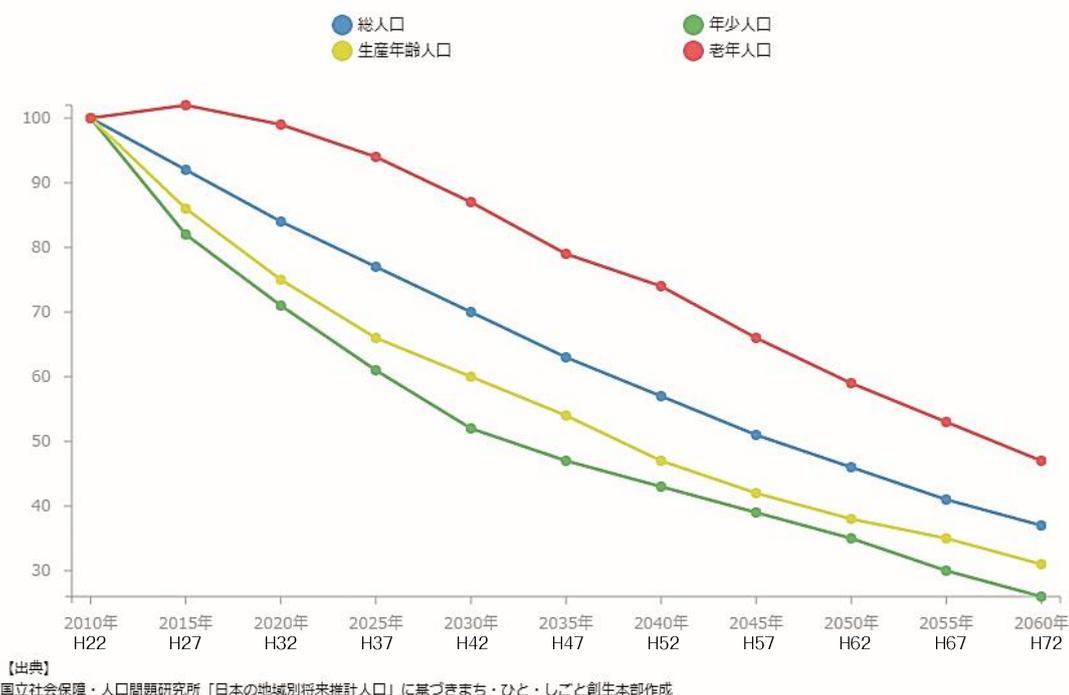
自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

【その他の留意点】+

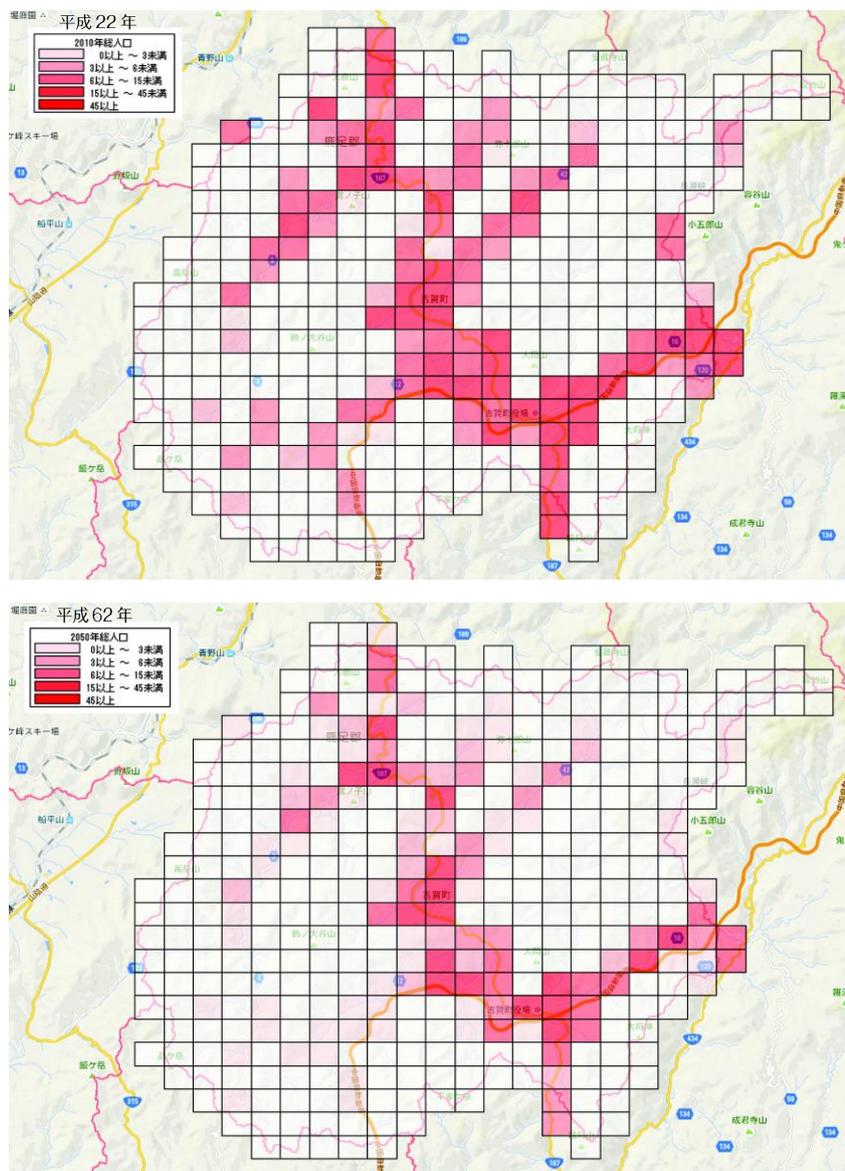
(2) 人口減少段階の分析

まち・ひと・しごと創生本部の示すパターン1データより人口減少の段階を示します。



- まち・ひと・しごと創生本部が推計したパターン1により、平成22年を基準にした世代別人口構成の推移です。
- 吉賀町は2015年（平成27年）までは高齢人口の増加が見られますが、2020年（平成32年）以降は高齢人口が減少に向かい、新たな段階に突入します。
- 年少人口・生産年齢人口・総人口ともに減少してはいますが、いずれもわずかながら上向きカーブで、長期的には人口減少の収束もしくは上昇に向かうと考えられます。

(3) 吉賀町の人口分布メッシュ図（平成22年と平成62年）



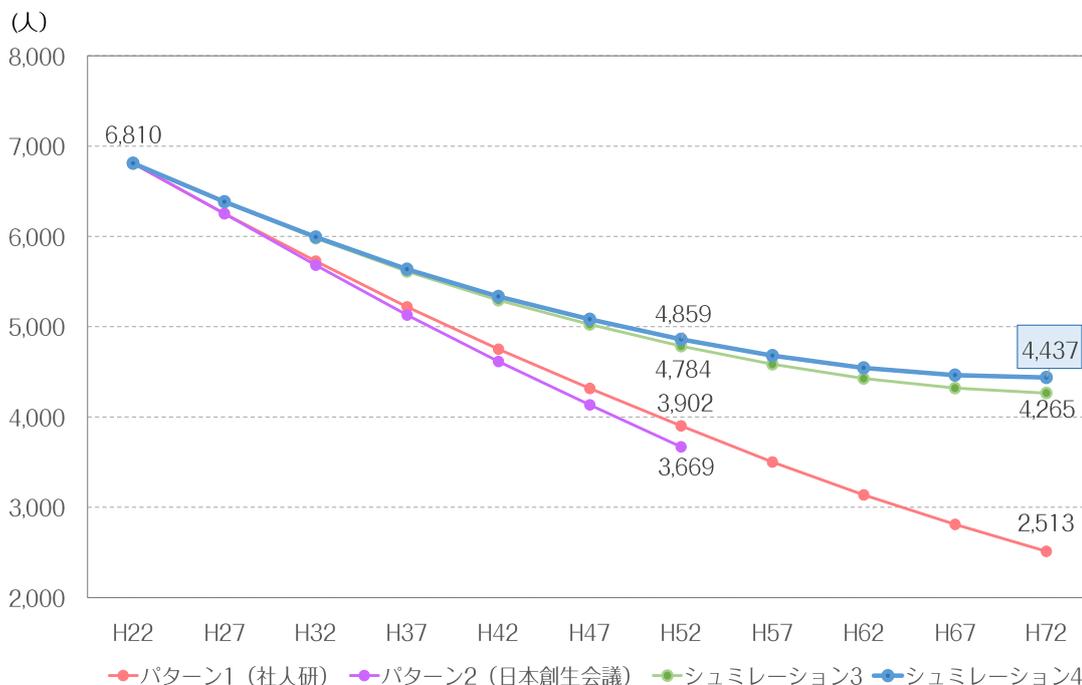
【出典】国土交通省国土政策局総合計画課による試算

■吉賀町の人口の状況を1kmメッシュに表示したものです。平成22年は国勢調査による現況で、平成62年は国立社会保障・人口問題研究所の推計データを国土交通省がメッシュ化したものです。

平成22年に見られた比較的色彩の濃い地域は、平成62年には六日市と七日市、柿木などの一部に減少しています。人口が希薄となった地域は衰退し、現在と同じサービス水準を維持するには、大きな財政負担が必要となると考えられます。

2. 仮定値による将来人口の推計と分析

平成 17 年以後の吉賀町の合計特殊出生率は幾分増加傾向（P.16 参照）にあり、また社会増減も改善傾向（P.9 参照）にあります。この傾向が続くものとしシミュレーション 3、4 を行っています。



	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
パターン1	6,810	6,253	5,725	5,219	4,751	4,317	3,902	3,503	3,137	2,810	2,513
パターン2	6,810	6,253	5,681	5,128	4,615	4,133	3,669	-	-	-	-
シミュレーション3	6,810	6,382	5,979	5,611	5,293	5,024	4,784	4,584	4,426	4,320	4,265
シミュレーション4	6,810	6,383	5,992	5,637	5,334	5,081	4,859	4,680	4,544	4,464	4,437

■ パターン1（まち・ひと・しごと創生本部）（P. 23 参照）

■ パターン2（日本創成会議）（P. 24 参照）

■ シミュレーション 3（吉賀町推計値）

吉賀町の近年の傾向から合計特殊出生率の上昇率を 0.0138 と算出し、この値に基づき平成 72 年には 2.38 に上昇すると仮定し、かつ平成 24 年以降にみられる改善傾向から社会増減の増加率を 8.67 と算出し、この値に基づき平成 72 年には 403 人増加すると仮定した場合のシミュレーション

※一人の女性が一生に産む子供の平均数が1年あたり 0.0138 上昇、すなわち 1000 人女性がいれば約 14 人（1年あたり）増加、また、社会増減が1年あたり 8.67 プラスになると仮定。

■ シミュレーション 4（吉賀町推計値）

合計特殊出生率、社会増減が、ともにシミュレーション3に比べて20%上昇すると仮定した場合のシミュレーション

※一人の女性が一生に産む子供の平均数が1年あたり0.0166上昇、すなわち1000人女性がいれば約17人（1年あたり）増加、また、社会増減が1年あたり10.4プラスになると仮定。

仮定条件の比較（シミュレーション3、シミュレーション4）				
	仮定項目	仮定基準年	仮定内容	
シミュレーション3	出生・死亡	平成17年～平成25年	合計特殊出生率	平成17年～平成25年の傾向から上昇率を0.0138と算出
	移動	平成22年～平成27年	社会増減	平成22年～平成27年の傾向から増加率を8.67と算出
シミュレーション4	出生・死亡		合計特殊出生率	上昇率をシミュレーション3の1.2倍の0.0166と算出
	移動		社会増減	増加率をシミュレーション3の1.2倍の10.4と算出

■近年の合計特殊出生率の上昇、社会増減の改善傾向が今後も続くと仮定すると、シミュレーション3から平成72年の人口は4,265人となり、まち・ひと・しごと創生本部推計値より1,700人以上増加します。

■今後実施する施策により、合計特殊出生率、社会増減がともにシミュレーション3に比べて20%上昇すると仮定すると、シミュレーション4から平成72年の人口は4,437人となり、まち・ひと・しごと創生本部推計値より1,900人以上増加し、人口減少がほぼ収束します。

■吉賀町は、人口問題を克服し、活力あるまちを実現するために、今後各種施策を実行していきます。その最終目標として、平成72年における総人口の目標を

4,437人

と設定します。